

2020年7月1日

投資家のみなさま

三菱UFJ国際投信株式会社

「グローバル・スマート・イノベーション・オープン」
のご購入お申込み受付の再開について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は弊社の投資信託に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社が運用する投資信託「グローバル・スマート・イノベーション・オープン」の各ファンドにつきまして、2018年1月15日以降、ご購入お申込み受付を停止させていただいておりましたが、各ファンドの株式等の運用にあたっての運用指図に関する権限の委託先でありますティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクより、市況動向、資金流入状況および運用戦略の潜在的な運用枠の上限等を総合的に勘案した結果、新規の投資申込み再開が可能になったとの連絡を受け、2020年7月13日よりご購入お申込み受付を再開することになりましたので、ご案内申し上げます。

【お申込み受付の再開の対象となるファンド】

- ・グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）〈愛称：iシフト〉
- ・グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）〈愛称：iシフト〉
- ・グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり〈愛称：iシフト（ヘッジあり）〉
- ・グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり〈愛称：iシフト（ヘッジあり）〉

ご購入お申込み受付の再開およびその時期につきましては、販売会社によって異なる場合がございますので、再開後のご購入お申込みの詳細につきましては、販売会社までお問合せいただきますようお願い申し上げます。

なお、今後の運用資産、投資対象マーケットの状況等によりましては、適切な運用資産規模での運用を維持するため、再びご購入お申込み受付を停止させていただくこともございますので、何卒ご理解を賜りますよう、よろしくようお願い申し上げます。

敬具

※本資料をご覧いただくにあたっては2～3ページに記載された内容をよくお読みください。

「グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）／（年1回決算型）、グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり／（年1回決算型）為替ヘッジあり」の投資リスク、ファンドの費用等

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	<ul style="list-style-type: none"> 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ（情報技術およびその派生分野）に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。 リート価格は、当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リート価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	<p><グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）／（年1回決算型）〈愛称:iシフト〉></p> <p>当ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。</p> <p><グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり／（年1回決算型）為替ヘッジあり〈愛称:iシフト（ヘッジあり）〉></p> <p>当ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p>
信用 リスク	<p>投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。</p>
流動性 リスク	<p>有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。</p>
カントリー・ リスク	<p>有価証券等の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。 <p>この結果、新興国の有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。</p>

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

※本資料をご覧いただくにあたっては2～3ページに記載された内容をよくお読みください。
※詳細につきましては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をお読みください。

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限 3.3%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に **0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率 1.980%(税抜 年率 1.800%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※年2回決算型:運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に年2回決算型から支払われます。

※年1回決算型:運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に年1回決算型から支払われます。

※(年2回決算型)為替ヘッジあり:運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に(年2回決算型)為替ヘッジありから支払われます。

※(年1回決算型)為替ヘッジあり:運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に(年1回決算型)為替ヘッジありから支払われます。

※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

※本資料をご覧いただくにあたっては2~3ページに記載された内容をよくお読みください。
※詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

2020年06月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) / (年1回決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖繩総合事務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社(年1回決算型のみ取扱)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

ファンド名称: グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖繩総合事務局長(金商)第1号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス: <https://www.am.mufig.jp/>

※本資料をご覧いただくにあたっては2~3ページに記載された内容をよくお読みください。
※詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。